

## 【研究論文】

# 岡崎市における子ども食堂の実態と課題

## —子ども食堂と社会福祉協議会との連携に焦点をあてて—

岡崎女子大学 権 洵珠・岸本美紀、中部大学 蘇 珍伊  
岡崎市社会福祉協議会 榊原琢也・高柳りえ・本 景子

### 要 旨

子ども食堂の急増に伴い、活動の充実化と持続可能性の模索が課題となってきた。本研究では、岡崎市内で子ども食堂を運営する地域の人々が抱える困難や課題を捉え、また、支援機関である社会福祉協議会の役割や連携に焦点を当てて分析し、考察した。研究の結果、第一に、岡崎市の子ども食堂においても「補助金や開催場所」「食材や人材」といった他地域と共通の課題を抱えていることが明らかになった。第二に、同市内で子ども食堂が短期間で広がった背景として、岡崎市社会福祉協議会の伴走型支援による連携、協力体制づくりの有効性が注目された。

### I. はじめに

子ども食堂とは、地域の大人が子どもに無料、または安価で食事を提供する民間発の取り組みである。貧困家庭の子どもや孤食の子どもに食事を提供し、安心して過ごせる場所として始まった。2012年東京都大田区の「気まぐれ八百屋だんだん」の店主近藤博子さんが子ども食堂と名付け、始めて以来、数年の間に全国各地で爆発的な広がりを見せている。最近では、地域の全ての子どもや親、大人など、対象を限定しない子ども食堂が増えている。その数については一定の統計値があるわけではないが、2016年5月の時点で全国319カ所、その後2018年3月には2,200カ所、2019年6月には3,700カ所以上、さらに2020年12月には4,960カ所と発表された(NPO法人むすびえ、2020)。COVID-19が猛威を振った2020年度中にも子ども食堂は増え続けていたのである。利用者数に関しても正確なデータはないが、年間100万人を超えているという推計値が報告されている(湯浅、2018)。

ところが、昨今のCOVID-19により子ども食堂は厳しい状況を強いられている。2020年2月以降、活動の休止が相次ぎ、2021年2月時点で一堂に会する居場所を開けているのは11.9%と昨年4月とほぼ変わらず、再開時期の「予定が立たない」と答えた子ども食堂は、2020年9月よりも増え、過半数を超えているという調査結果が発表された。最大の理由は、「感染防止の対応が難しい」ことである(むすびえ調査発表)。このように、コロナ禍において子ども食堂は、普段から存在する運営上の課題の他に、食事を提供するという特性上シビアな対応が求められている。

一方、子ども食堂が増え、認知度が高まることと裏腹に子ども食堂についての人々の誤解や、主催者側が抱える困難も次第に明るみに出ている。子ども食堂の多くは、地域住民の善意に基づいた自主運営であり、制度による基準や規制がないことから、主催者の考え方や運営基盤によって多様な形で展開されている。そのことが社会の人々の多様な認識につながっているとも考えられるが、現在の子ども食堂の目的や形態の特色を単純化すると、「子どもの貧困対策としての支援の場」、「子

どもを中心においた様々な地域住民の居場所」と大別できるといえる。実際に子どもの貧困対策として運営されているところや、地域に住むどの子どもも来ていい居場所を前面に出して運営されることもあることから、このような認識は当面の間続くものであろう。

実際に、子ども食堂の主催者が運営の中で抱える問題は、‘貧困家庭の子どもがご飯を食べに行く所’というイメージ先行からくる誤解の他にも多岐に亘っている。子ども食堂の運営に当たっての課題に関連する調査によると、「来てほしい家庭の子どもや親に来てもらうことが難しい」という意見がもっと多く、次いで「運営費の確保」「運営スタッフの負担が大きい」の順に高い。その他に、「学校・教育委員会の協力が得られない」、「行政の協力が得られない」、「調理・配膳スタッフの確保が難しい」等の課題が見えている。今後、子ども食堂の継続性を担保するうえでこのような課題解決にどのように取り組むのか、民間の自発性、多様性、創造性、地域性といった魅力を損なわないことを前提とした子ども食堂の継続に向けて、運営者だけでなく、地域の支援機関や行政、住民を含めて社会全体で検討することの必要性が指摘されている（権、2020）。

このような問題意識から、本研究では、岡崎市内の子ども食堂の実態を把握するとともに、運営者側が抱えている困り事の現状と課題を把握することとした。同市内における子ども食堂の立ち上げや運営支援の中心的な役割を果たしてきた岡崎市社会福祉協議会（以下、社会福祉協議会を「社協」、岡崎市社会福祉協議会を「岡崎市社協」とする）<sup>注1)</sup>の関わりの内容、子ども食堂運営者向けのインタビュー調査の二次分析を通して現状と課題を明らかにし、今後の子ども食堂の方向性を探ることを本研究の目的とする。具体的な目的は、①岡崎市内の子ども食堂の現状、②主催者が感じる運営上の困り事、③社会福祉協議会との連携及び支援内容、④支援上の課題を明らかにし、今後の岡崎市の子ども食堂活動の方向性を探ることである。

## II. 子ども食堂<sup>注2)</sup>に関する先行研究のまとめ

子ども食堂の急速な拡大とともに、子ども食堂に関する先行研究も少なからず見られるようになった。子ども食堂の設立や運営等の実態を紹介し、抱える課題を探るものから関係機関・団体との連携、居場所づくりや地域交流等、地域社会とのつながりに焦点を当てた研究も行われ、地域を支える公共インフラとしての役割期待が高まっていると考えられる。今後、子ども食堂が一時的なブームで終わることなく、地域に根付いた活動を安定的で継続的に進めるように支援していくために、まず先行研究からヒントを探ることとし、とりわけ本研究では、子ども食堂が抱えている課題とそれを支える関係機関・団体との連携についてまとめる。

まず、子ども食堂とは何かを理解するために、その定義と背景について見てみると、むすびえのこども食堂白書では、『こども食堂』『地域食堂』『みんな食堂』等の名称にかかわらず、子どもが一人でも安心して来られる無料または低額の食堂」と定義し、「子どもを真ん中に置いた多世代交流型の地域の居場所」ともいう（全国こども食堂支援センター・むすびえ、2020）。前述したように、「気まぐれ八百屋だんだん」の「こども食堂」がその始まりとされているが、その後、2012年の「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の制定をきっかけに、子どもの貧困対策として注目され、全国的に広がりを見せた。子ども食堂が全国的な取り組みになった要因としては「全国各地のこども食堂が開催回数を積み重ねるなかで、徐々にその実態が地域に浸透していった理解が広がったこと、その結果、地域交流拠点としての機能と価値に反応する人々が続々と開催したこと」（全国こども食堂支援センター・むすびえ、2020）が挙げられる。

次に、誰が子ども食堂を立ち上げ、実践しているのか実態をみると、農林水産省が2017年に子ども食堂を対象に実施したアンケート調査によると（農林水産省、2019）、「独立した法人等による運営」が80.7%で最も多く、その内訳をみると、任意団体(42.5%)、NPO法人(23.1%)、一個人(14.9%)、一般社団法人(3.6%)、社会福祉法人(3.6%)、企業(3.2%)、宗教法人(2.7%)の順である。他にも、「社会福祉協議会からの委託・直営」「自治体直営からの委託・直営」があり、地域の民間団体や個人、行政および社協など、様々な主体が運営しており、運営形態も多様化していることがうかがえる。しかしながら、前述したように子ども食堂の運営には、様々な課題がのしかかっている。例えば、開催場所・食材・運営費の確保から、スタッフ（ボランティア）の確保・過重な負担・責任の所在、周知方法や地域住民の理解、関係機関・団体との連携の難しさなどがあり、支援の内容においては、支援が必要なすべての子どもに対応できていないことや家庭への支援まで踏み切ることができていないことが課題に挙げられている（佐藤、2017・松岡、2017・松田・菅原、2020）。

このような課題の中には、関係機関・団体との連携を通して解消できるものもあると考えられる。前述の農林水産省のアンケート調査（農林水産省、2019）の「連携している機関・団体」をみると、「地域住民（個人）」が81.0%で最も多く、次に「社会福祉協議会」が69.7%、「自治体」が57.3%、「民生委員」が53.3%の順であった。また、「連携している機関・団体および個人の属性と、連携の内容の組み合わせ」をみると、「食材（費）の提供」については、農林・水産・畜産関係者、フードバンク、食品メーカー、飲食店、商店・スーパー、宗教法人（お寺・教会等）、地域住民等との連携が有効であり、「スタッフとしての参加・募集への協力」については、民生委員、NPO 団体、大学、地域住民等との連携が、「参加者募集への協力」については、児童館、学童クラブ、保育所・幼稚園、小中学校・高校、PTA等の学校関連団体等との連携が有効である。特に、社協は、前述した連携内容の他、「保険加入についての助言・コンサルティング」「支援者・寄付募集への協力」も行っており、子ども食堂の支援者として重要な役割を果たしている。

以上のことから、子ども食堂と関係機関・団体との連携において、それぞれの主体が持っている機能や資源を有効に活用し、相互補完することが重要であると考えられる。菅原は、なぜ、地域主体間での資源の相互補完が必要かについて、「地域住民（NPO、町内会を含む）は、一般に、子ども食堂の場所を確保することが難しく、資金を調達することも容易ではない一方、企業、社協、寺院は、子ども食堂の運営に必要なマンパワー（ボランティア）を確保することが容易ではないために、両者が資源の相互補完を行う必要があった」と述べている（菅原、2020）。同じ地域で展開する子ども食堂同士の横のつながりをつくるネットワーク化の動きが活発に行われている現在、関係機関・団体との連携だけではなく、様々な運営主体同士が相互補完し、協力し合う体制を強化することも課題解決に向けて必要であると考えられる。このような連携・協働体制を各々の子ども食堂が推進し、構築することは容易ではないため、それを支える支援体制が必要である。菅原は、子ども食堂の継続要因の一つとして「社会福祉協議会からの支援を受けていること」を挙げており、今後も子ども食堂が継続的な運営を図っていくためには、行政と社協の連携によるワンストップ型の支援体制を確立することが必要であると提案している（菅原、2020）。実際、社協は、子ども食堂の立ち上げや運営に関する相談対応から子ども食堂と地域住民・地域の諸団体との連携の促進まで、様々な支援を行っており、これらの支援活動は、社協が果たすべき「住民の福祉活動を推進する機能」「関係者の連携を図る機能」「福祉活動支援の機能」の一つの実践例ともいえよう。子ども食堂にとって社協との連携は欠かせないものであり、互いに協力して支援体制を構築していかなければならないと考えられる。

### Ⅲ. 岡崎市内の子ども食堂の現状及び岡崎市社協の関わり

ここでは、岡崎市において子ども食堂活動が始まった経緯及び現状についてまとめ、社協がその過程にどのような役割を持って関わってきたのかに焦点を当て、子ども食堂活動を促進する支援団体としての社会福祉協議会と子ども食堂の連携の意義と課題について明らかにする。

#### 1. 岡崎市における子ども食堂活動の流れ

2016年7月に「十楽子ども食堂」が常磐小学校区に設立されたのが岡崎市における子ども食堂第1号であった。当時は、まだ全国的にも「子ども食堂」というワードがそれほど知られていない頃の話である。まだ子ども食堂の認知度自体が全国的にも低く、運営者も手探りの状況ではあったが、ボランティアの協力も得て運営を開始した。「十楽子ども食堂」は、障がい者の就労支援事業所が運営する子ども食堂である。

その後、子ども食堂の拡がりにきっかけを提供したのが2017年1月に岡崎市と社会福祉協議会が共催した「第10回 全国校区・小地域福祉活動サミット in おかざき・西三河」である。サミットの分科会講師として招いたNPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長の栗林知絵子氏に2017年10月、社会福祉協議会が改めて来岡を依頼し、地域住民向けに「ちょっとした気づきや思いでつながる！地域での子ども支援」と題した講演会を開催し、子どもの貧困や孤食の現状、子どもを支援する活動の現状を広く知ることができた。この講演会の参加者約100名を対象としたアンケート調査で「子ども食堂を運営してみたい」「子ども食堂が運営されるならボランティアとして関わりたい」など、子ども食堂に何らかの形で関わりたいと回答した人が27名いた。社会福祉協議会は、「子ども食堂を運営したい」とアンケートに回答した人を中心にコンタクトを取り、ヒヤリング等を行い、子ども食堂開設に向けた伴走型の支援（コミュニティワーク）を展開した。保健所への同行、ボランティアの募集、学校や周辺住民への理解促進や周知などを活動希望者と社協とともに進めていった。その結果、2018年に、岡崎市内では初となる地域住民が主たる運営者の子ども食堂がほぼ同時に2カ所開設するに至った。その後、子ども食堂を開設したいという声は増え続け、2021年3月時点では、市内11カ所で運営されるようになっている。

子ども食堂は、運営者それぞれの思いがあり、ミッションを掲げて運営されている。例えば、子どもの貧困という課題の解決に向けた一助となることを主な狙いとしているところもあれば、住民のコミュニティ拠点になることを目的としているところもある。それぞれの思いや狙いの違いから、参加者層や時間の過ごし方などにも違いがある。市内の子ども食堂にはそれぞれに特徴があり、全ての子ども食堂が画一的に行われているものではない。

一方、子ども食堂の増加と相まって運営を開始した子ども食堂から、日ごろの活動の情報交換の機会や交流等の機会を希望する声が挙がるようになった。2019年11月には、任意のネットワーク組織である「おかざき子ども食堂・みんなの食堂連絡協議会“わーくる”」が設立され、情報交換や協力、連携の場が築かれている。

#### 2. 社協と子ども食堂の連携・支援

子ども食堂の全国的な拡大とともに、国や各自治体においても子ども食堂活動を支援する動きがみられるようになった。愛知県は、2018年度から「子ども食堂推進事業費補助金」を設け、各子ども食堂の運営者の申請に基づいて補助金を給付したり、子ども食堂マップづくり、ガイドブックの作成等を行ったりしてきている。

岡崎市は、愛知県の作成したガイドブックを参考に子ども食堂の開設に興味・関心のある人に向

けた岡崎版ガイドブックを作成した。また、子ども食堂の開設や運営に関する相談や子ども食堂を支援したいというボランティアや寄付に関する相談が急増し始めたことに加え、市議会でも子ども食堂が取り上げられるようになったこともあり、2020年度から岡崎市は子ども食堂に関する相談員を置くこととし、社協にその業務を委託している。

社協は、長きにわたりコミュニティワークを実践している組織である。社会の課題を解決しようとする地域住民の姿勢を開発し、住民自らが主体性を持って活動するために組織化を図ったり、必要な社会資源を発掘したり、連携・協働を促したりすることの知識、経験、実績が豊富な組織である。子ども食堂活動の支援においては、開設を目指すフェーズ、開設後の通常の運営ができていくフェーズなど、タイミングによる違いがある。また、「人」、「物」、「資金」、「情報」など分野による違いなど、相談内容はさまざまであるが、それぞれの子どもの食堂の「自立」を視野に入れた相談対応がなされている。

子ども食堂に対しては、寄付の話も多く寄せられている。個人農家からのお米や野菜の寄付、企業からの物品、資金支援やプロボノ活動の申し出など、幅広い層から申し出があり、子ども食堂に対する注目の高さを伺い知ることができる。これらの申し出と子ども食堂を繋ぎ合わせる中間支援の役割を社協が果たしている。

### 3. 社協の支援を通じてみられた課題

岡崎市で子ども食堂が広がり始めて3年ほどが経過し、新型コロナの影響を除けば、比較的順調に運営が継続されていると言える。しかし、運営を始めてしばらく経過したからこそそのジレンマが、ここ最近、浮上し始めている。「この活動は、困り感を抱える子どもたちを支援できているのだろうか」というものである。前述のとおり、子ども食堂は多くの機能を有しており、運営者それぞれに何に主眼を置くかにもよるところではあるが、「子どもの貧困対策の一助」に主眼を置く子ども食堂は、少なからずこのジレンマを感じ始めている。現在の岡崎市内の子ども食堂は、地域住民や民間事業所のボランティア活動として実施されており、生活保護の受給世帯や一人親家庭など経済的にリスクのある家庭の情報が子ども食堂運営者に渡ることはない。子どもの貧困対策の一助として始まった子ども食堂だが、実際にはどの子どもが貧困状態であるかどうか、貧困状態の子どもが来ているかどうかはわからないのである。

## IV. インタビュー調査から見てきた子ども食堂の実態と課題

### 1. インタビュー調査の概要

岡崎市内の子ども食堂の実態を把握するため、子ども食堂の運営者に対して、市役所職員、岡崎市社協職員によってインタビュー調査が行われた。

#### 1) 対象および調査期間

調査対象は、岡崎市内3施設の子ども食堂運営者であり、調査期間は、2018年9月26日~2019年6月24日である。

#### 2) 質問内容

子ども食堂の運営実態、開設までに大変だったこと、広報・周知方法、不足していること、現状と課題、今後新たに始めること（始めたいこと）、今後行政に求めたいことなどである。

#### 3) 分析方法

インタビュー調査の逐語記録から、記述を抽出した。本研究では、子ども食堂の運営における①

困りごと、②課題、③今後取り組みたいこと、④今後行政に求めたいこと、⑤不足していること、について分析を行う。また、③今後取り組みたいこと、⑤不足していることについては、岡崎市社協の取り組みについて分析を行った。

## 2. インタビュー調査の結果

### 1) 子ども食堂の実態

#### ①開催頻度

2施設は月1回、1施設は月2回の開催であった。

#### ②対象者・定員

対象者は3施設とも「誰でも」であり、定員は40名の施設が2施設、50名が1施設であった。

#### ③参加費

当日の参加費については、3施設とも18歳未満の子どもは無料であり、大人は200円を徴収している施設が1施設、300円が2施設であった。

#### ④運営体制

職員・ボランティアの人数は、約10名、20名、50名と、子ども食堂によって差があった。

### 2) 子ども食堂の課題

子ども食堂の運営における①困り事、②課題、③今後取り組みたいこと、④今後行政に求めたいことについて、該当する記述を表1に示す。

表1 子ども食堂3施設における運営の課題など

① 困り事	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもが大騒ぎした際の対処、対応方法がわからない</li> <li>・補助金を活用したいが、用途が限定的で、費用がかさむ部分に充てられない</li> <li>・ボランティア用の駐車場の確保（使用許可を得たが、希望する時間に駐車できない）</li> </ul>
② 課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・車でないと来づらい場所で行っている</li> <li>・孤食の子ども支援を目的に始めたが、届いているのかという課題、心配</li> <li>・多世代の交流（高齢者の活躍、おとな食堂開催の希望）</li> <li>・食材を取りに行く人手の不足 ・学区に対しての浸透が薄い</li> <li>・子ども食堂や居場所づくりに対する誤解、偏見がまだまだ根深い</li> </ul>
③ 今後取り組みたいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・親子向けの教育プログラム（食育、人への感謝など）</li> <li>・学習支援 ・子ども服の交換会 ・フードバンク</li> <li>・地域住民同士が気軽に助け合える活動、環境づくり</li> <li>・誰でも集えるように、場所をずっと開く</li> <li>・学生の力を借りたい・ネットワークづくり</li> </ul>
④ 今後行政に求めたいこと	<ul style="list-style-type: none"> <li>・様々な子ども食堂に関する情報や運営者同士の交流、情報交換の機会の設定</li> <li>・市民が子ども食堂について誤解しないように、市の発行物において丁寧な書き方をしてほしい。</li> </ul>

#### ① 困り事

子どもへの対応の仕方、補助金の活用、駐車場の確保について困っていることがわかった。困り事の内容は異なるものの、補助金の活用と駐車場の確保については、利用できるものがあるにもかかわらず、子ども食堂のニーズと一致していないことがうかがえる。

## ②課題

子ども食堂の開催場所、支援の目的が果たしているのかという心配、多世代との交流、人手不足、子ども食堂についての周囲の理解不足などが課題として挙げられた。開催場所や人材不足などの物理的課題、支援対象の課題、周囲への理解に向けての課題がうかがえる。人材不足はボランティアの募集などで対応できると考えられるが、開催場所については、子ども食堂を継続して開催することで居場所として定着していることや諸条件により変更が難しいことが推察される。支援対象については、活動を進める中で拡大の希望がある一方で、支援したい対象に支援が行き届いているのかわからないという葛藤がうかがえる。また、子ども食堂は、地域住民のための居場所や交流の場、地域貢献の役割があるにもかかわらず、地域に正しく受け入れられていなかったり、関心をもたれていなかったりする現状もうかがえた。

## ③今後取り組みたいこと

子どもや親子が学ぶ機会、物資を提供する・し合う活動、地域住民が気軽に集うことや交流できる場所になること、学生の活用、ネットワークづくりなどが今後取り組みたいこととして挙げられた。食事を通しての参加者同士の交流、居場所づくりにとどまらず、ニーズがある人に対して物資を提供する活動や学びにつながる活動を検討していることがうかがえる。また、開催頻度や自由度を増した活動や地域住民につながる場所となることを、希望していることが示唆される。そして、子ども食堂開催にあたり、学生の企画力やアイデアに期待したり、様々な関係者とつながったりするなど、子ども食堂を通じて、多様な人との出会いや交流を期待していることがうかがえる。

## ④今後行政に求めたいこと

行政に対して、子ども食堂同士の交流や情報交換の機会の設定、地域住民に子ども食堂についての正しい情報の提供などを期待していることがうかがえる。行政には、子ども食堂の運営のための具体的な支援というより、活動を間接的に支援することを求めているのではなかろうか。

## 3) 岡崎市社協の対応

子ども食堂が、③今後取り組みたいこと、⑤不足していることに対する岡崎市社協の取り組みについて、記述を取り上げ、表2にまとめた。

表2 子ども食堂の今後取り組みたいことや不足していることへの岡崎市社協の対応

	内容	社協の対応
③今後取り組みたいこと	・食事のマナー教育	・現在のボランティアと悩みを共有する ・対応するボランティアの募集の提案
	・フードバンク	・ネットワーク化のため、福祉まつりのフードドライブ参加を提案
	・子ども食堂開設などの協力 ・ネットワークづくり	・来年度の勉強会実施前に、集まる機会をつくる ・緩やかなネットワークをつくる
⑤不足していること	・食材費が赤字になっている	・小売業者に販売できないものを譲ってもらえるか交渉 ・ジビエの利用提案 ・寄付ができる団体を仲介
	・座布団	・団体に贈与を依頼
	・外の手洗い場	・業者に相談、依頼
	・ボランティア	・ボランティアセンターへの依頼を勧める
	・外遊びの場所	・業者への依頼 ・ボランティアを募り、場作り

### ③今後取り組みたいこと

子ども食堂から今後取り組みたいこととして提示された食事のマナー教育については、子どもの育ちを願っているボランティアの気持ちに寄り添いながら、必要に応じてボランティアの募集を提案している。フードバンクについては、開設に向けて様々な条件があることから、まずはネットワークづくりが重要だと考え、関連する行事を案内している。また、子ども食堂関係者のネットワークづくりについては、関係者が集う勉強会を利用し、面識をもち、つながりをつくることから始めようとしていることがうかがえる。

### ⑤不足していること

不足していることへの対応については、食品提供が可能な小売業者、モノづくりのノウハウがある業者など、子ども食堂のニーズに合わせて業者や団体を仲介している。また、人手が必要な場合は、ボランティアの募集に向けてボランティアセンターへの依頼を提案したりしている。

以上から、子ども食堂の今後の活動の方向性やニーズを踏まえ、岡崎市社協が子ども食堂のニーズと専門性がマッチする団体を仲介したり、対応を具体的に提案したりしていることがうかがえる。

## V. 考察

岡崎市の子ども食堂3カ所のインタビュー調査から、運営等における困り事や課題が把握できた。その中でも、子ども食堂について地域に正しく認識してもらうことや受け入れられることが課題として挙げられた子ども食堂が3カ所中2カ所あった。

地域の認識や受け止めについては、子ども食堂へのインタビュー調査や出版物によって子ども食堂の意義や今後の課題をまとめた柏木(2017)でも、知見のある地域住民の理解を深め共感につなげることで、また小学校の理解が得られず支援が必要な子どもを子ども食堂につなげられなかったということが課題として挙げられている。一方で、同じく柏木(2017)では、小学校の先生が子ども食堂の様子を見に来たり、実際に食堂で食事をしたりする事例も紹介されている。この食堂では退職教員が参加していることから、地域におけるオフィシャルなつながりや連携だけでなく、子ども食堂のスタッフの構成や個々のつながりが、地域住民への認識や受け止めに影響を与えるのではなかろうか。また、湯浅(2019)でも、「こども食堂＝貧困家庭の子どもを集めるところ」という誤解が広まり、地域や世間の反発を生んだ点を指摘している。湯浅(2019)は、2016～2018年度NPO法人豊島子どもWAKUWAKUネットワーク理事長栗林氏らと全国ツアーを行ったことを紹介し、この全国ツアーが一定程度誤解を解消したと述べている。地域における誤解を解いたり正しい認識をもってもらったりするためには、草の根レベルの活動だけでなく、全国規模の広報活動なども有効であり、必要であると推察される。

また、これらの問題は、子ども食堂が目指すミッションや運営者が抱えているジレンマにもつながっている。先行研究においても、岡崎市社協の支援活動からも、実際に子ども食堂を運営して、「支援が必要な子どもたちに支援が行き届いているのか」という悩みを抱えている現状が浮き彫りになった。これは、子ども食堂が持っている様々な機能の中、貧困対策としての活動を目指すのか、地域の居場所・交流拠点を目指すのかによって異なり、特に貧困家庭の子どもを主対象とする場合、対象の子どもにつながりにくく、対応も十分とは言えない現状がある。そもそも地域によって抱える問題も実情も異なり、子ども食堂を立ち上げるきっかけや目指すミッションも様々であるため、子ども食堂の形態は「十人十色」でいいはずである。子ども食堂について地域に正しく認識しても



らうことによって、地域住民や諸団体から協力が得られることで、支援が必要な子どもたちに子ども食堂がよりつながりやすくなると考えられる。

## VI. おわりに

子ども食堂の充実化と持続可能性の模索が課題となってきた中、岡崎市内で子ども食堂を運営する地域の人々が抱える困難や課題を捉え、また、支援機関である社協の役割や連携に焦点を当てて分析した。研究の結果、下記の点が明らかとなった。

第1に、岡崎市の子どもの食堂においても先行研究で取り上げられた課題と共通の課題が存在するという点である。とりわけ、「補助金や開催場所にかかわる問題」「食材や人材（ボランティア）不足」などがあげられる。これらの課題は、各々の運営者や社会福祉協議会との連携のみでは解決が困難であり、官民協働の視点で行政や自治会を含めた地域全体の連携が求められる課題であろう。

第2に、岡崎市内で子ども食堂が短期間で広がった背景には、社協の支援があったからであると考えられる。岡崎市社協は、講演会等を開催することで、子ども食堂を正しく認識する機会を設けるとともに、興味・関心のある人とコンタクトを取り、子ども食堂の立ち上げや運営に必要な支援を行っている。特に行政と連携して岡崎版ガイドラインの作成や専担の相談員を配置するなど支援体制を構築し、子ども食堂同士のネットワークづくりや地域の関係機関、諸団体との連携を促すことでコロナ禍でも子ども食堂が比較的安定的な活動を続けられるように支えている。これは、社協が住民の自主的・自発的な福祉活動を支援するコミュニティワーカーとしての機能、ネットワークワーカーとしての役割を果たした結果とみられる。社協の取り組みは、子ども食堂が一つの公共のインフラとして定着するための土台作りにも貢献していると評価することができる。

第3に、岡崎市社協は、関係業者や団体に寄付を促したり、ボランティアセンターへ依頼したりするなど、手厚い対応をしている。これらの支援によって子ども食堂の継続的な活動が可能になり、社協との連携があるからこそ、今後取り組みたい活動として、親子向けの教育プログラム（食育、人への感謝など）や学習支援、フードバンクなど、地域のニーズに合った活動に視野を広げることができると考えられる。これらのことから、岡崎市社協との連携は、子ども食堂の自主的・自発的な活動を展開するために欠かせないものであり、地域とのつながり、協力体制を構築するのに最も有効な方法であり、これからの役割にもますます期待が高まっていると言えよう。

\*本稿の執筆は、IとVIを権、IIとVを蘇、IIIを榊原・本・高柳、IVを岸本が担当した。

## 注

注1) 社会福祉協議会とは、社会福祉法の下で、地域福祉を推進するための母体として規定されている団体。都道府県、市町村単位で設けられている。略称で「社協（しゃきょう）」と呼ばれることも多い。自治体が予算化した事業や活動を、具体的に請け負う形で運営されている社会福祉法人が主。地域の社会福祉に関する事業や活動の提案やサポート、関連する自治体や企業・住民との連絡や調整、人材育成などを幅広く行っている。高齢者介護についての地域の相談窓口にもなる団体でもある。（介護用語辞典）

注2) 「こどもしょくどう」の漢字表記には、「子ども食堂」「こども食堂」「子供食堂」と3通りの

表記方法があるが、本稿では、「子ども食堂」を使用し、引用や固有名詞の場合は、それぞれの表記にしたがう。

## 引用文献

- (1) NPO 法人 全国こども食堂支援センター・むすびえおよび全国の地域ネットワーク共同調査 (2020年12月) ([https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/02/【訂正版】資料1\\_\\_グラフ差し替え.pdf](https://musubie.org/wp/wp-content/uploads/2021/02/【訂正版】資料1__グラフ差し替え.pdf)) 2021年3月28日アクセス.
- (2) 農林水産省 (2019) 『子供食堂と地域が連携して進める食育活動事例集～地域との連携で食育の環が広がっています～』 (<https://www.maff.go.jp/j/syokuiku/kodomosyokudo.html>), 2021年2月26日アクセス.
- (3) 湯浅 誠 社会活動家・東京大学特任教授 (2018年4月) 「こども食堂2,200か所を超える2年で7倍以上利用する子どもは年間延べ100万人超」 (<https://news.yahoo.co.jp/byline/yuasamakoto/20180403-00082530/>) 2021年3月5日アクセス.
- (4) 全国こども食堂支援センター・むすびえ (2020) 『むすびえの子ども食堂白書 地域インフラとしての定着をめざして』本の種出版, 1頁.
- (5) 権 玆珠 (2020) 「韓国における地域児童センター活動の変遷と課題—日本の「子ども食堂」活動への示唆—」『岡崎女子大学・岡崎女子短期大学研究紀要』第53号, 59-64頁.
- (6) 菅原浩信 (2020) 「地域主体間の連携による子ども食堂の運営体制の構築」『開発論集』(106), 75-87頁.
- (7) 菅原浩信 (2020) 「北海道の子ども食堂における継続要因」『北海学園大学経営論集』18(2), 1-13頁.
- (8) 松田悠希・陣内雄次 (2019) 「栃木県内の子ども食堂の現状と地域コミュニティ形成に関する一考察」『宇都宮大学教育学部研究紀要』第69号, 189-202頁.
- (9) 湯浅 誠 (2019) 「こども食堂の過去・現在・未来」『地域福祉研究』No.7(通算No.47), 15-27頁.
- (10) 柏木智子 (2017) 『子ども食堂』を通じて醸成されるつながりの意義と今後の課題—困難を抱える子どもの参加と推進条件に焦点をあてて—『立命館産業社会論集』第53巻第3号, 43-63頁.
- (11) 佐藤千恵子 (2017) 「『子ども食堂』への取り組み」『八戸学院大学短期大学部研究紀要』(45), 4-14頁.
- (12) 松岡是伸 (2017) 「名寄市における子どもの学習支援・子ども食堂・子どもの居場所づくりの実践：地域における各機関・団体の連携とスティグマの払拭を願って」『地域と住民：コミュニティケア教育研究センター年報』(1), 109-124頁.